

平成26年度地方公営企業会計決算について（見込み）

< ポ イ ン ト >

	26年度	(参考) 25年度
【事業数】	177事業 (▲4事業、▲2.2%)	181事業
【決算規模】	2,249億39百万円 (▲6億54百万円、▲0.3%)	2,255億93百万円
【法適用企業】		
純損益	▲96億49百万円 (▲104億07百万円、▲1,373%)	7億58百万円
累積欠損金	655億82百万円 (▲6億87百万円、▲1.0%)	662億69百万円
不良債務	39億22百万円 (+16億07百万円、+69.4%)	23億15百万円
【法非適用企業】		
実質収支	8億円 (+7億04百万円、+733.3%)	96百万円

※ () 内は前年度に対する増減。

(注) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 事業数

平成26年度末における事業数は177事業（法適用企業82事業、法非適用企業95事業）で、前年度末に比べ法非適用企業で4事業減少し、全体で2.2%の減少となっている。【表1-1】

事業別に見ると、下水道事業が最も多く（85事業、48.0%）、次いで上水道事業（27事業、15.3%）、病院事業（19事業、10.7%）、簡易水道事業（17事業、9.6%）となっている。

【図1】

また、経営主体別に見ると、市が67事業、町村が99事業、一部事務組合等が11事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、82事業、46.3%が同法を適用している。【表1-2】

なお、過去5年間の推移をみると減少傾向にあり、平成22年度の事業数と比較して17事業、8.8%減少している。

表1-1 事業数

(単位：事業数、%)

事業	年度						対前年度	
	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	27	27	28	28	27	15.3	▲1	▲3.6
簡易水道	18	18	17	17	17	9.6	0	-
工業用水道	1	1	1	1	1	0.6	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.1	0	-
病院	24	24	19	19	19	10.7	0	-
下水道	85	85	85	85	85	48.0	0	-
市場	5	5	5	5	5	2.8	0	-
と畜場	2	2	2	2	2	1.1	0	-
観光施設	8	8	7	6	5	2.8	▲1	▲16.7
宅地造成	7	5	5	4	3	1.7	▲1	▲25.0
駐車場整備	4	4	4	4	4	2.3	0	-
介護サービス	11	9	9	8	7	4.0	▲1	▲12.5
合計	194	190	184	181	177	100.0	▲4	▲2.2

図1 事業別事業数

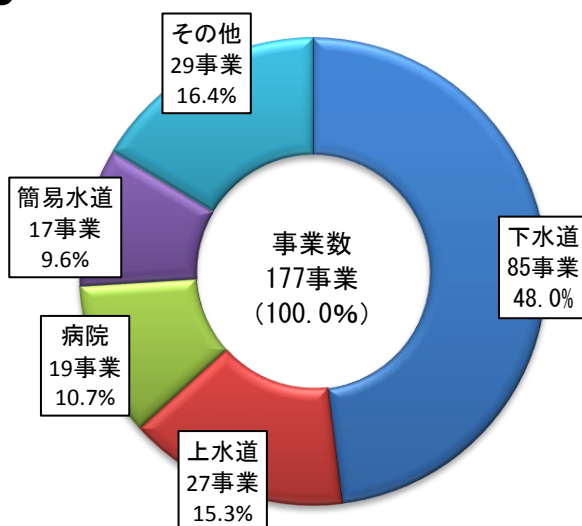


表1-2 経営主体別事業数

(単位：事業数)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	0	15	0	4	0	27	0	27
簡易水道	(3)	3	(1) 2	12	(1)	0	2	15	17
工業用水道	1	0	0	0	0	0	1	0	1
交通	2	0	0	0	0	0	2	0	2
病院	6	0	9	0	4	0	19	0	19
下水道	20	13	10	42	0	0	30	55	85
公共	5	5	5	13	0	0	10	18	28
特定環境	5	2	1	8	0	0	6	10	16
農業集落	4	5	4	13	0	0	8	18	26
漁業集落	1	1	0	6	0	0	1	7	8
簡易排水	1	0	0	0	0	0	1	0	1
小規模	2	0	0	0	0	0	2	0	2
特定地域	2	0	0	2	0	0	2	2	4
市場	0	4	0	1	0	0	0	5	5
と畜場	0	1	0	0	1	0	1	1	2
観光施設	0	3	0	2	0	0	0	5	5
索道	0	1	0	1	0	0	0	2	2
その他	0	2	0	1	0	0	0	3	3
宅地造成	0	1	0	2	0	0	0	3	3
駐車場整備	0	4	0	0	0	0	0	4	4
介護サービス	0	1	0	4	0	2	0	7	7
小計	37	30	36	63	9	2	82	95	177
合計	67		99		11				

(注) 簡易水道事業欄の()は、上水道事業会計に含まれている法適用簡易水道事業数である。

○法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 職員数

平成26年度末現在の職員数は7,143人で、前年度末に比べ74人、1.0%増加している。【表2】
事業別にみると、病院事業が最も多く（5,552人、77.7%）、次いで上水道事業（617人、8.6%）、交通事業（421人、5.9%）、下水道事業（380人、5.3%）となっている。【図2】

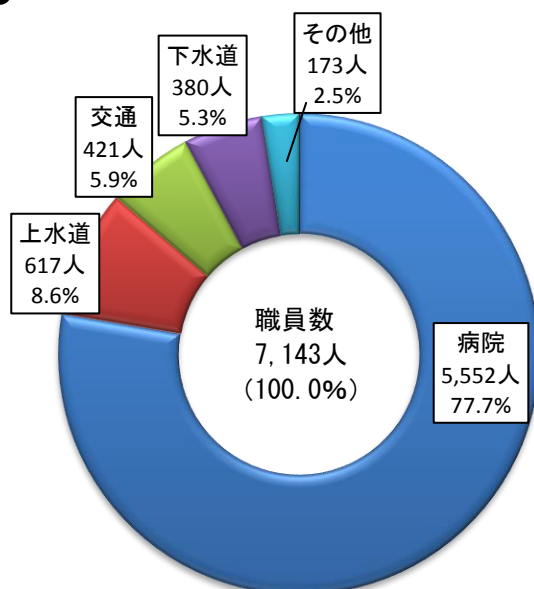
過去5年間の推移をみると、病院事業以外は減少傾向であるが、病院事業においては、医療提供体制の充実等のため、職員数が増加している。

表2 職員数

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	633	630	631	614	617	8.6	3	0.5
簡易水道	28	28	22	24	23	0.3	▲1	▲4.2
工業用水道	2	2	2	2	2	0.1	0	-
交通	304	298	291	432	421	5.9	▲11	▲2.5
病院	5,192	5,237	5,414	5,442	5,552	77.7	110	2.0
下水道	392	397	394	387	380	5.3	▲7	▲1.8
市場	59	59	59	56	58	0.8	2	3.6
と畜場	9	9	9	7	7	0.1	0	-
観光施設	1	1	1	0	0	0.0	0	-
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	1	1	3	3	3	0.1	0	-
介護サービス	127	108	109	102	80	1.1	▲22	▲21.6
合計	6,748	6,770	6,935	7,069	7,143	100.0	74	1.0

図2 事業別職員数



3 決算規模

平成26年度の決算規模は2,249億39百万円で、前年度に比べ6億54百万円、0.3%減少している。(公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースで比較すると、前年度に比べ38億90百万円、1.8%増加している。)【表3】

事業別にみると、病院事業が最も大きく(1,163億76百万円、51.7%)、次いで下水道事業(521億85百万円、23.2%)、上水道事業(423億46百万円、18.8%)となっている。【図3】

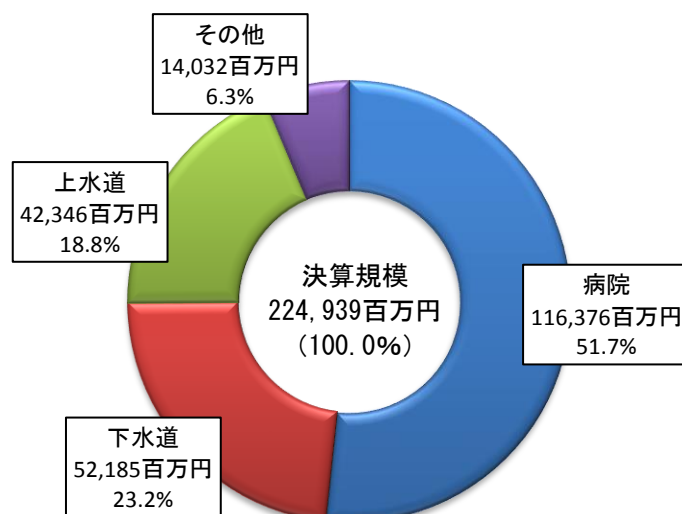
表3 決算規模

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	39,063	39,524	42,136	39,878	42,346	18.8	2,468	6.2
簡易水道	2,217	2,805	1,721	1,845	2,051	0.9	206	11.2
工業用水道	172	208	227	196	179	0.1	▲17	▲8.7
交通	4,865	4,729	4,595	4,357	5,685	2.5	1,328	30.5
病院	100,683	100,076	103,275	116,482	116,376	51.7	▲106	▲0.1
下水道	54,300	52,811	51,318	55,321	52,185	23.2	▲3,136	▲5.7
市場	2,155	2,010	1,657	1,814	1,656	0.8	▲158	▲8.7
と畜場	1,127	1,559	2,832	2,840	1,531	0.7	▲1,309	▲46.1
観光施設	2,144	1,797	1,357	904	655	0.3	▲249	▲27.5
宅地造成	604	464	2,387	107	531	0.2	424	396.3
駐車場整備	540	572	503	489	545	0.3	56	11.5
介護サービス	2,635	1,954	1,748	1,360	1,199	0.5	▲161	▲11.8
合計	210,505 (205,684)	208,509 (206,812)	213,756 (208,267)	225,593 (221,049)	224,939 (224,939)	100.0 -	▲654 (3,890)	▲0.3 (1.8)

(注) 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還額及び特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

図3 事業別決算規模



○決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

平成26年度の料金収入は1,253億47百万円で、前年度に比べ1億21百万円、0.1%減少している。

【表4】

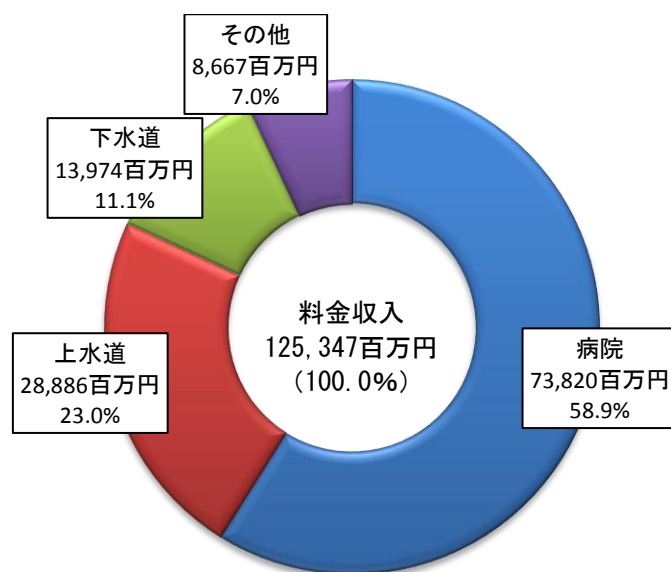
事業別にみると、病院事業が最も多く（738億20百万円、58.9%）、次いで上水道事業（288億86百万円、23.0%）、下水道事業（139億74百万円、11.1%）となっている。【図4】

表4 料金収入

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	29,920	29,255	29,775	29,545	28,886	23.0	▲659	▲2.2
簡易水道	1,023	945	754	737	821	0.7	84	11.4
工業用水道	104	105	104	103	103	0.1	0	-
交通	3,343	3,371	3,271	3,249	3,171	2.5	▲78	▲2.4
病院	75,165	75,252	74,241	74,496	73,820	58.9	▲676	▲0.9
下水道	13,300	13,264	13,731	13,799	13,974	11.1	175	1.3
市場	879	878	828	871	901	0.7	30	3.4
と畜場	1,118	1,154	1,132	1,109	1,387	1.1	278	25.1
観光施設	261	245	246	137	81	0.1	▲56	▲40.9
宅地造成	37	44	57	25	925	0.7	900	3,600.0
駐車場整備	339	325	322	314	301	0.3	▲13	▲4.1
介護サービス	1,702	1,515	1,515	1,083	977	0.8	▲106	▲9.8
合計	127,191	126,353	125,976	125,468	125,347	100.0	▲121	▲0.1

図4 事業別料金収入



5 企業債

(1) 企業債発行額

平成26年度の企業債発行額は240億68百万円で、つがる総合病院建設事業の完了及び補償金免除繰上償還の皆減等により、前年度に比べ88億83百万円、27.0%減少している。【表5-1】

事業別にみると、下水道事業が最も多く（140億20百万円、58.3%）、次いで上水道事業（62億46百万円、25.9%）、病院事業（30億23百万円、12.6%）となっている。【図5-1】

表5-1 企業債発行額

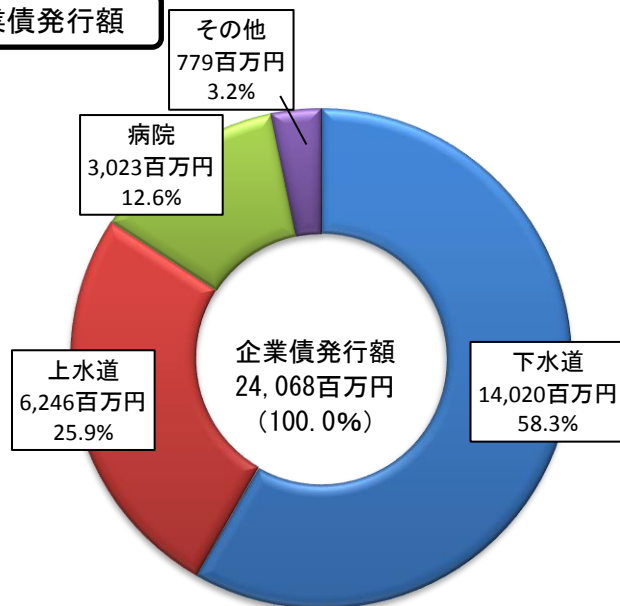
(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	4,532	4,725	6,574	5,594	6,246	25.9	652	11.7
簡易水道	199	705	153	158	232	1.0	74	46.8
工業用水道	50	80	97	76	69	0.3	▲7	▲9.2
交通	261	278	378	276	338	1.4	62	22.5
病院	5,252	2,697	6,544	7,955	3,023	12.6	▲4,932	▲62.0
下水道	15,978	14,647	14,335	17,565	14,020	58.3	▲3,545	▲20.2
市場	391	133	77	212	77	0.3	▲135	▲63.7
と畜場	0	479	1,014	1,044	0	0.0	▲1,044	▲100.0
観光施設	0	0	0	6	5	0.0	▲1	▲16.7
宅地造成	247	152	2,125	65	58	0.2	▲7	▲10.8
駐車場整備	36	0	0	0	0	0.0	0	-
介護サービス	450	92	0	0	0	0.0	0	-
合計	27,396 (23,927)	23,988 (22,946)	31,297 (27,470)	32,951 (28,654)	24,068 (24,068)	100.0 -	▲8,883 (▲4,586)	▲27.0 (▲16.0)

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

2. 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還及び特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還に伴う借換債を除いたベースの数値である。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

平成26年度末の企業債現在高は5,669億29百万円で、前年度に比べ159億13百万円、2.7%減少している。【表5-2】

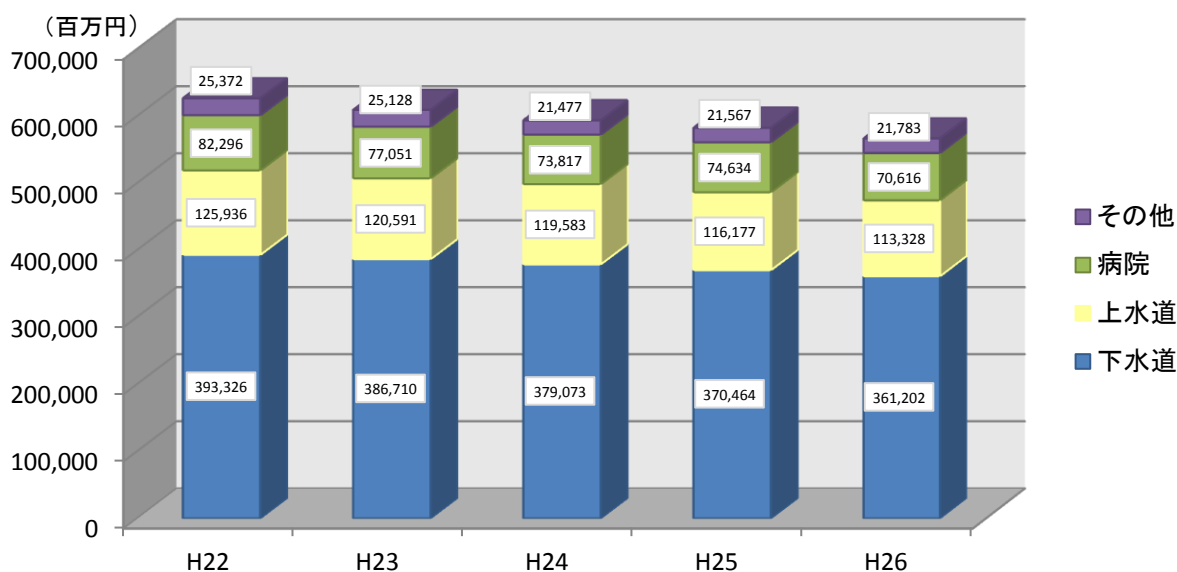
事業別にみると、下水道事業が最も多く（3,612億02百万円、63.7%）、上水道事業（1,133億28百万円、20.0%）、病院事業（706億16百万円、12.5%）となっている。【図5-2】

表5-2 企業債現在高

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	125,936	120,591	119,583	116,177	113,328	20.0	▲2,849	▲2.5
簡易水道	11,962	11,924	8,009	7,592	8,425	1.5	833	11.0
工業用水道	586	595	618	634	659	0.1	25	3.9
交通	510	679	914	1,009	1,102	0.2	93	9.2
病院	82,296	77,051	73,817	74,634	70,616	12.5	▲4,018	▲5.4
下水道	393,326	386,710	379,073	370,464	361,202	63.7	▲9,262	▲2.5
市場	5,819	5,543	5,200	4,998	4,668	0.8	▲330	▲6.6
と畜場	584	958	1,863	2,811	2,740	0.5	▲71	▲2.5
観光施設	1,118	900	700	512	326	0.1	▲186	▲36.3
宅地造成	2,614	2,519	2,384	2,449	2,507	0.4	58	2.4
駐車場整備	1,340	1,232	1,109	980	850	0.1	▲130	▲13.3
介護サービス	839	778	680	582	506	0.1	▲76	▲13.1
合計	626,930	609,480	593,950	582,842	566,929	100.0	▲15,913	▲2.7

図5-2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

平成26年度の他会計繰入金は404億49百万円で、つがる総合病院建設事業の完了に伴う繰入金の減等により、前年度に比べ71億23百万円、15.0%減少している。【表6】

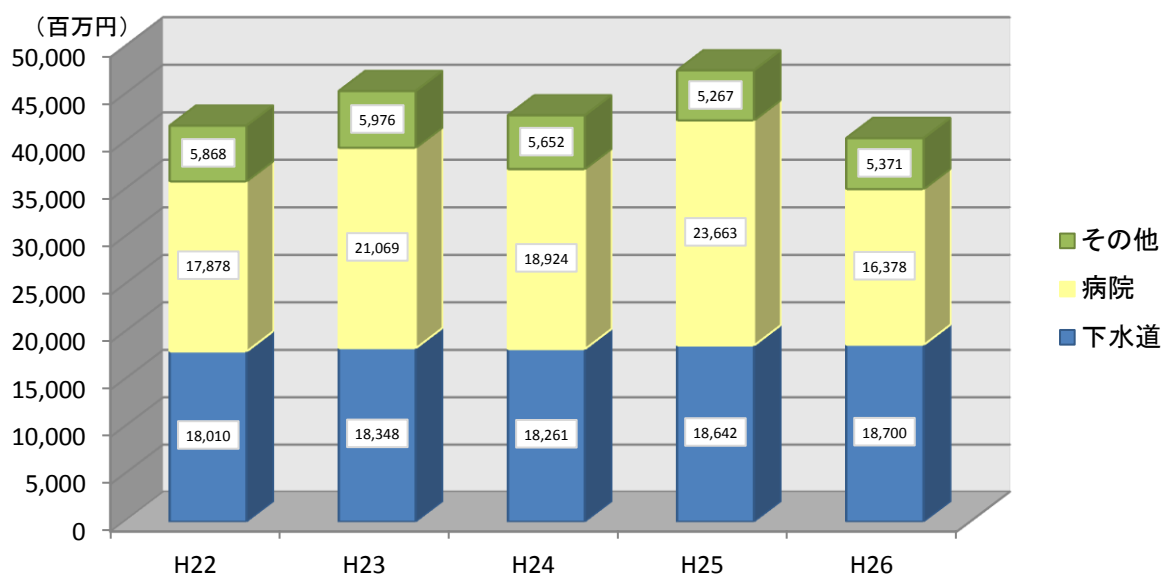
事業別にみると、下水道事業が最も多く（187億円、46.2%）、次いで病院事業（163億78百万円、40.5%）、上水道事業（24億26百万円、6.0%）となっている。【図6】

表6 他会計繰入金

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	2,257	2,110	2,249	2,306	2,426	6.0	120	5.2
簡易水道	811	762	666	698	809	2.0	111	15.9
工業用水道	10	11	12	13	14	0.1	1	7.7
交通	972	889	941	826	781	1.9	▲45	▲5.4
病院	17,878	21,069	18,924	23,663	16,378	40.5	▲7,285	▲30.8
下水道	18,010	18,348	18,261	18,642	18,700	46.2	58	0.3
市場	555	627	555	484	441	1.1	▲43	▲8.9
と畜場	46	46	46	46	46	0.1	0	-
観光施設	801	871	618	465	440	1.1	▲25	▲5.4
宅地造成	35	268	203	15	0	0.0	▲15	▲100.0
駐車場整備	156	165	167	166	221	0.5	55	33.1
介護サービス	225	227	195	248	193	0.5	▲55	▲22.2
合計	41,756	45,393	42,837	47,572	40,449	100.0	▲7,123	▲15.0

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

平成26年度の建設投資額は338億31百万円で、つがる総合病院建設事業等の完了により、前年度に比べ142億23百万円、29.6%減少している。【表7】

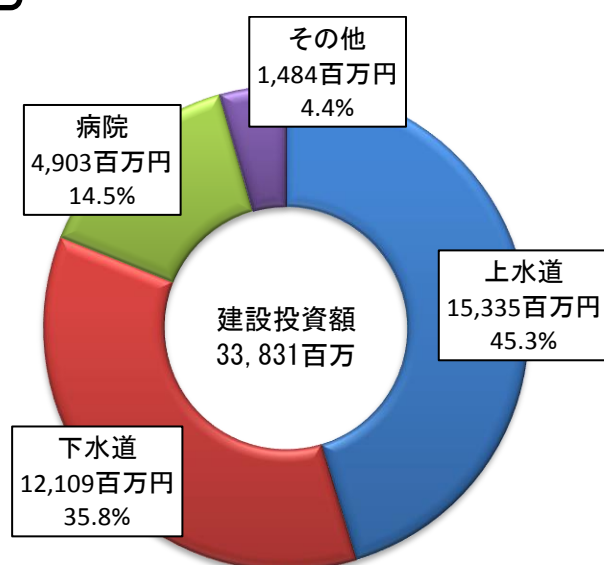
事業別にみると、上水道事業が最も多く（153億35百万円、45.3%）、次いで下水道事業（121億09百万円、35.8%）、病院事業（49億03百万円、14.5%）となっている。【図7】

表7 建設投資額

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	9,157	10,880	11,978	12,130	15,335	45.3	3,205	26.4
簡易水道	504	1,100	445	529	689	2.0	160	30.2
工業用水道	0	92	107	87	84	0.2	▲3	▲3.4
交通	283	287	418	310	346	1.0	36	11.6
病院	5,142	5,296	7,798	20,595	4,903	14.5	▲15,692	▲76.2
下水道	16,092	13,929	12,187	12,207	12,109	35.8	▲98	▲0.8
市場	616	542	216	345	115	0.3	▲230	▲66.7
と畜場	60	511	1,724	1,708	135	0.4	▲1,573	▲92.1
観光施設	45	81	64	36	9	0.1	▲27	▲75.0
宅地造成	247	152	51	65	58	0.2	▲7	▲10.8
駐車場整備	36	69	11	0	47	0.1	47	皆増
介護サービス	9	169	23	42	1	0.1	▲41	▲97.6
合計	32,191	33,108	35,022	48,054	33,831	100.0	▲14,223	▲29.6

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純 損 益

平成26年度の純損益は、96億49百万円の純損失となっている。公営企業会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の計上義務化等により、病院事業で大幅に特別損失が増加したため、前年度に比べると純利益は104億07百万円減少している。【表8-1】

黒字事業は40事業（対前年度比7事業減、14.9%減）、赤字事業は42事業（対前年度比7事業増 20.0%増）となっている。【表8-2】

特に、病院事業では84.2%に当たる16事業（純損失136億81百万円）、交通事業では2事業全て（純損失12億87百万円）、下水道事業では56.7%に当たる17事業（純損失5億16百万円）が赤字となっている。

表8-1 純損益

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A)	25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A)	25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	31,429	34,117	2,688	28,242	30,087	1,845	3,186	4,029	843
簡易水道	85	325	240	72	310	238	12	15	3
工業用水道	103	109	6	65	72	7	38	37	▲1
交通	3,961	4,044	83	4,070	5,332	1,262	▲110	▲1,287	▲1,177
病院	91,346	98,973	7,627	93,924	111,891	17,967	▲2,577	▲12,918	▲10,341
下水道	10,936	14,099	3,163	10,812	13,673	2,861	125	425	300
と畜場	561	586	25	477	536	59	84	50	▲34
合計	138,421	152,253	13,832	137,662	161,901	24,239	758	▲9,649	▲10,407

表8-2 事業別純損益

(単位：百万円、%)

事業	年度	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(26) 3,773	(26) 3,440	(25) 3,606	(24) 3,248	(20) 4,185	(▲4) 937	28.8
	赤字	(1) 3	(1) 25	(3) 180	(4) 62	(7) 156	(3) 94	151.6
簡易水道	黒字	(-) 3	(1) 6	(1) 11	(1) 12	(2) 15	(1) 3	25.0
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
工業用水道	黒字	(1) 40	(1) 44	(1) 41	(1) 38	(1) 37	(0) ▲1	▲2.6
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
交通	黒字	(1) 50	(1) 21	(1) 127	(1) 74	(-) -	(▲1) ▲74	皆減
	赤字	(1) 128	(1) 159	(1) 237	(1) 184	(2) 1,287	(1) 1,103	599.5
病院	黒字	(14) 2,082	(15) 5,065	(10) 2,513	(9) 1,008	(3) 763	(▲6) ▲245	▲24.3
	赤字	(10) 2,292	(9) 2,515	(9) 1,756	(10) 3,585	(16) 13,681	(6) 10,096	281.6
下水道	黒字	(9) 102	(6) 60	(10) 569	(10) 771	(13) 941	(3) 170	22.0
	赤字	(17) 664	(24) 854	(20) 694	(20) 646	(17) 516	(▲3) ▲130	▲20.1
と畜場	黒字	(1) 36	(1) 71	(1) 85	(1) 84	(1) 50	(0) ▲34	▲40.5
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(81) 2,999	(86) 5,154	(82) 4,085	(82) 758	(82) ▲9,649	(0) ▲10,407	▲1,373.0
	黒字	(52) 6,086	(51) 8,707	(49) 6,952	(47) 5,235	(40) 5,991	(▲7) 756	14.4
	赤字	(29) 3,087	(35) 3,553	(33) 2,867	(35) 4,477	(42) 15,640	(7) 11,163	249.3

(注) 各事業の上段が純利益（黒字）、下段が純損失（赤字）であり、（ ）内は事業数である。

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益（黒字）」、マイナスであれば「純損失（赤字）」という。

(2) 累積欠損金

平成26年度末において累積欠損金を有する事業数は47事業で、前年度の48事業から1事業、2.1%減少している。

累積欠損金の額は655億82百万円で、前年度に比べ6億87百万円、1.0%減少している。

【表8-3・図8-1】

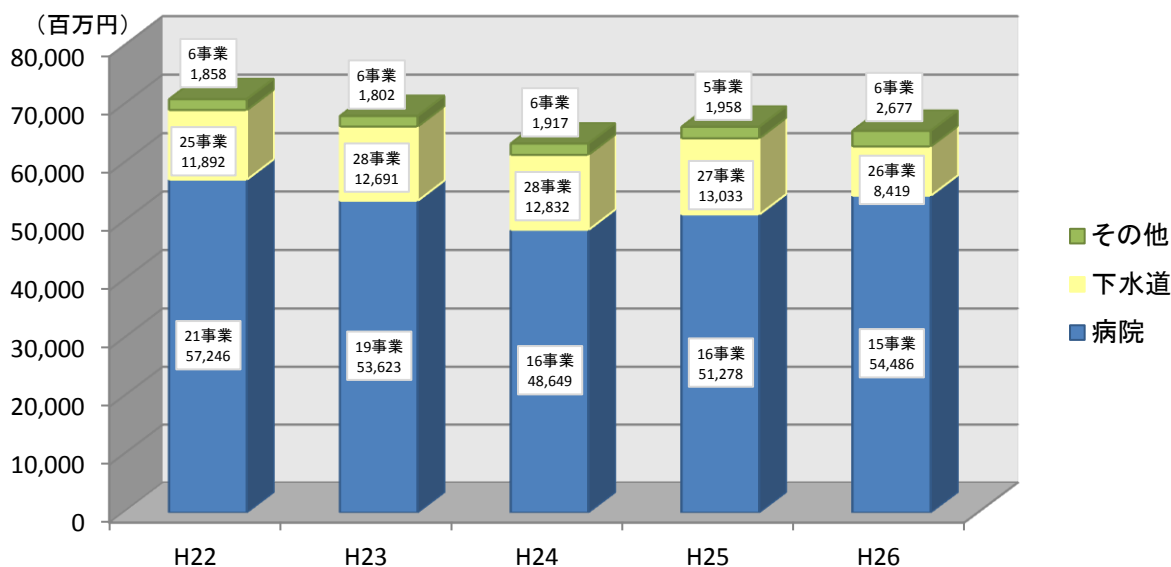
事業別にみると、病院事業が最も多く（544億86百万円、83.1%）、次いで下水道事業（84億19百万円、12.8%）となっており、全体の95.9%をこの2事業で占めている。

表8-3 累積欠損金

(単位：百万円、%)

年度 事業	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	377	255	350	318	241	0.4	▲77	▲24.2
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
交通	1,291	1,427	1,532	1,640	2,436	3.7	796	48.5
病院	57,246	53,623	48,649	51,278	54,486	83.1	3,208	6.3
下水道	11,892	12,691	12,832	13,033	8,419	12.8	▲4,614	▲35.4
と畜場	190	120	35	0	0	0.0	0	-
合計	70,996	68,116	63,398	66,269	65,582	100.0	▲687	▲1.0

図8-1 事業別累積欠損金



○累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

(3) 不良債務

平成26年度末において不良債務を有する事業数は17事業で、公営企業会計基準の見直しの影響等により、前年度に比べ7事業、70.0%増加しており、不良債務の額も39億22百万円と、前年度に比べ16億07百万円、69.4%増加している。【表8-4】

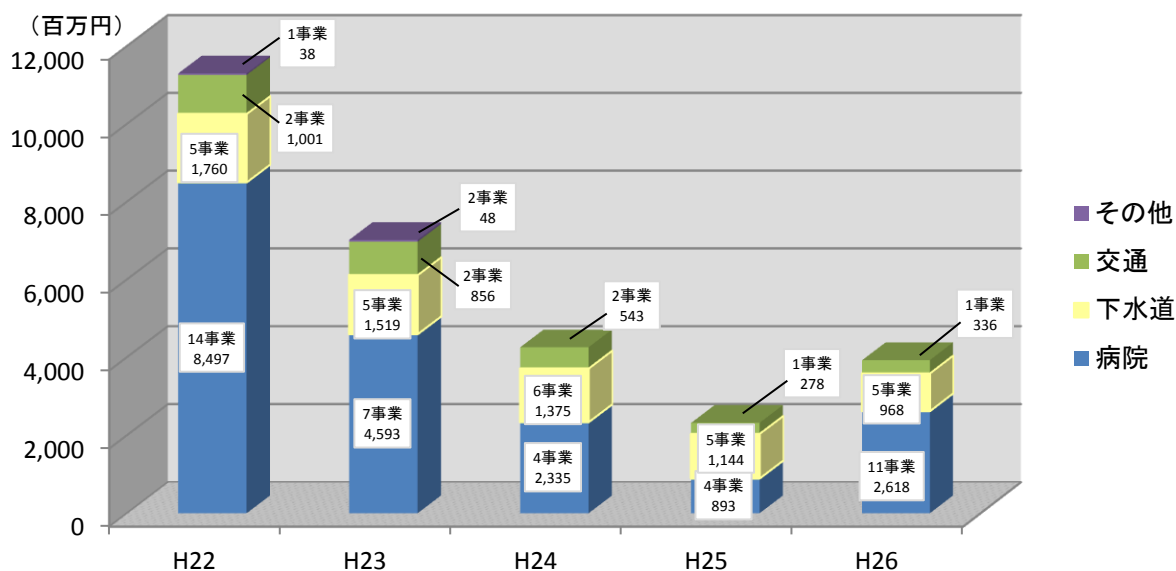
事業別にみると、病院事業が最も多く（26億18百万円、66.8%）、次いで下水道事業（9億68百万円、24.7%）、交通事業（3億36百万円、8.5%）となっている。【図8-2】

表8-4 不良債務

(単位：百万円、%)

事業	年度						対前年度	
	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	38	48	0	0	0	0.0	-	-
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
交通	1,001	856	543	278	336	8.5	58	20.9
病院	8,497	4,593	2,335	893	2,618	66.8	1,725	193.2
下水道	1,760	1,519	1,375	1,144	968	24.7	▲176	▲15.4
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	-	-
合計	11,296	7,016	4,253	2,315	3,922	100.0	1,607	69.4

図8-2 事業別不良債務



○不良債務

流動負債（一時借入金、1年以内に償還期限が到来する企業債、リース債務、未払金、引当金等）から建設改良等の財源に充てた企業債等を除いた額が流動資産（現金、未収金等）を超える額であり、企業がどのような経営状況にあるかを判断する基準の一つ。不良債務が発生しているということは、その企業の支払い能力を超える債務があるという状態である。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

平成26年度の収益的収入・資本的収入の合計額は412億67百万円で、前年度に比べ49億14百万円の減少、収益的支出と資本的支出の合計額は412億97百万円で、前年度に比べ54億32百万円の減少となっており、支出が収入を上回っている。【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支

(単位：百万円)

年度 事業	収益的収入+資本的収入			収益的支出+資本的支出			収支差引		
	25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A)	25年度 (C)	26年度 (D)	増減額 (D)-(C)	25年度 (E)	26年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	1,562	1,556	▲6	1,706	1,573	▲133	▲144	▲17	127
下水道	37,764	33,857	▲3,907	38,433	34,529	▲3,904	▲669	▲672	▲3
市場	1,850	1,650	▲200	1,795	1,623	▲172	55	27	▲28
と畜場	2,413	944	▲1,469	2,380	924	▲1,456	33	20	▲13
観光施設	637	541	▲96	480	385	▲95	157	156	▲1
宅地造成	106	983	877	107	531	424	▲1	452	453
駐車場整備	493	538	45	489	545	56	4	▲7	▲11
介護サービス	1,356	1,198	▲158	1,339	1,187	▲152	17	11	▲6
合計	46,181	41,267	▲4,914	46,729	41,297	▲5,432	▲548	▲30	518

(2) 実質収支

平成26年度の実質収支は、8億円の黒字で、宅地造成事業における土地売却収入の増等により、前年度に比べ7億04百万円の増加となっている。

事業別では、観光施設事業で赤字額が黒字額を上回っているものの、観光事業の赤字幅は年々減少してきている。【表9-2】

表9-2 実質収支

(単位：百万円、%)

年度 事業	22年度	23年度	24年度	25年度 (A)	26年度 (B)	対前年度	
						増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
簡易水道	黒字 (16) 61	(15) 27	(15) 25	(15) 36	(15) 29	(0) ▲7	▲19.4
	赤字 (2) 33	(2) 50	(1) 11	(1) 175	-	(▲1) ▲175	皆減
下水道	黒字 (57) 251	(55) 282	(54) 328	(55) 294	(55) 280	(0) ▲14	▲4.8
	赤字 (2) 2	-	(1) 2	-	-	-	-
市場	黒字 (5) 53	(5) 59	(5) 45	(5) 77	(5) 69	(0) ▲8	▲10.4
	赤字 -	-	-	-	-	-	-
と畜場	黒字 (1) 42	(1) 25	(1) 53	(1) 81	(1) 36	(0) ▲45	▲55.6
	赤字 -	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字 (4) 12	(6) 6	(5) 3	(4) 4	(3) 11	(▲1) 7	175.0
	赤字 (4) 1,082	(2) 689	(2) 421	(2) 270	(2) 119	(0) ▲151	▲55.9
宅地造成	黒字 (7) 9	(5) 9	(5) 7	(4) 6	(3) 458	(▲1) 452	7,533.3
	赤字 -	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字 (4) 9	(4) 16	(4) 16	(4) 17	(4) 12	(0) ▲5	▲29.4
	赤字 -	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字 (11) 129	(9) 42	(9) 29	(8) 26	(7) 24	(▲1) ▲2	▲7.7
	赤字 -	-	-	-	-	-	-
合計	(113) ▲551	(104) ▲273	(102) 72	(99) 96	(95) 800	(▲4) 704	733.3
黒字	(105) 566	(100) 466	(98) 506	(96) 541	(93) 919	(▲3) 378	69.9
赤字	(8) 1,117	(4) 739	(4) 434	(3) 445	(2) 119	(▲1) ▲326	▲73.3

(注) 各事業の上段が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

○実質収支

収入総額(収益的収入+資本的収入)から支出総額(収益的支出+資本的支出)を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。